

平成22年12月28日  
号外第2号  
毎週火・金曜日発行

# 秋田県公報



## ■ 目 次 ■

### 公 告

○財政状況の公表（財政課） ..... 1

## 公 告

財政状況の公表に関する条例（昭和23年秋田県条例第40号）第2条第1項の規定に基づき、秋田県の平成21年度の決算状況及び平成22年度上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日までの期間）における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成22年12月28日

秋田県知事 佐 竹 敬 久

発行者	秋 田 県	秋田市山王四丁目1番1号
購読料金	一ヶ月3,675円(税込み)	
印刷所	株式会社 松原印刷社	秋田市山王七丁目5番29号 電話：018-862-8766 FAX：018-863-0005 URL <a href="http://www.matsubarainsatsu.co.jp/">http://www.matsubarainsatsu.co.jp/</a>
印刷者	松原 繁雄	秋田市山王七丁目5番29号

# 財 政 状 況

平成 2 2 年 1 2 月



秋 田 県

# ま え が き

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様に御理解と御協力をいただくため、毎年2回公表を行っているものであります。

今回は、平成21年度決算の状況と、平成22年度上半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について、その概要を説明いたしております。

## 目 次

1	平成21年度決算の概要	1
	(1) 施策の実施状況	1
	(2) 一般会計	2
	(3) 特別会計	8
	(4) 普通会計による決算分析	9
	(5) 健全化判断比率・資金不足比率	13
2	平成22年度予算の補正状況	16
3	平成22年度予算の執行状況	19
4	県民負担の状況	21
5	県債の状況	22
6	県有財産の状況	24
7	公営企業の業務状況	25
	(1) 電気事業会計	25
	(2) 工業用水道事業会計	29

# 1 平成21年度決算の概要

## (1) 施策の実施状況

平成21年度は、集中的な財政改革として、徹底した行政体制の効率化や事業の見直しを図るとともに、世界的な景気減速による県内の厳しい経済状況を踏まえ、経済・雇用対策の推進に努めたほか、多くの県民参加を得て県政運営の基本方針や各種の計画づくりを進める「対話型行政の推進」、自立に向けて秋田を変えるための「新たな視点からの事業展開」などに取り組みました。

### ○ 対話型行政の推進

多くの県民参加を得ながら、県政運営の基本方針や各種の計画づくりを進める対話型行政の取り組みとして、秋田の元気創造の指針となる「ふるさと秋田元気創造プラン」の策定、行政体制の効率化を図りながら県民サービスの維持、向上を目指す「新行財政改革大綱」の策定等を行いました。

### ○ 新たな視点からの事業展開

自立に向けて秋田を変えるため、企業の経営革新・創業や成長分野への戦略的な産業展開を図るための”産業の再構築に向けた支援”、食料自給力の向上、市場性の高い農産物の生産体制確立など、本県の農林漁業の可能性を広げる”新生秋田農林漁業の挑戦”、新型インフルエンザ対策や地域医療の充実等の環境整備を推進する”くらしの安全・安心の確保”、少子化に関する政策を総合的に推進する”子どもの国づくり”、更には、スポーツ立県の推進など、新たな視点からの事業に積極的に取り組みました。

### ○ 経済・雇用対策

県内の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、従来の対策に加えて、経営安定資金の拡充等による中小企業者への金融・資金対策、雇用関連基金を活用した新たな雇用の創出、県単独投資事業等の消費の下支えによる県内需要の拡大、企業の経営革新・創業支援、成長分野への戦略的な産業展開支援等の経済・雇用対策を切れ目なく行いました。

## (2) 一般会計

平成21年度一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて県税が146億5,179万円（15.1%）の減、地方交付税が172億773万円（8.6%）の減等となったものの、国庫支出金が276億607万円（30.2%）の増、諸収入が290億1,816万円（35.4%）の増等となったことから、総額で618億5,109万円（10.2%）の増となりました。

歳出については、前年度に比べて災害復旧費が34億2,215万円（44.9%）の減、警察費が2億7,038万円（1.0%）の減等であったものの、商工費が264億9,378万円（34.0%）の増、民生費が192億3,964万円（31.5%）の増等であったことから、総額で646億7,570万円（10.8%）の増となりました。

以上の結果、平成21年度の一般会計決算は、実質収支で41億845万円の黒字となりました。

### 平成21年度一般会計の決算状況

(単位 千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減額
予 算 現 額	702,926,670	628,573,665	74,353,005
歳 入 決 算 額	670,103,053	608,251,956	61,851,097
歳 出 決 算 額	665,090,256	600,414,552	64,675,704
歳入歳出差引額	5,012,796	7,837,404	△ 2,824,608
翌年度へ繰り越すべき財源	904,338	1,695,562	△ 791,224
実 質 収 支	4,108,458	6,141,842	△ 2,033,384

※予算現額、歳入・歳出決算額は、借換債を除く実質ベースの額である。

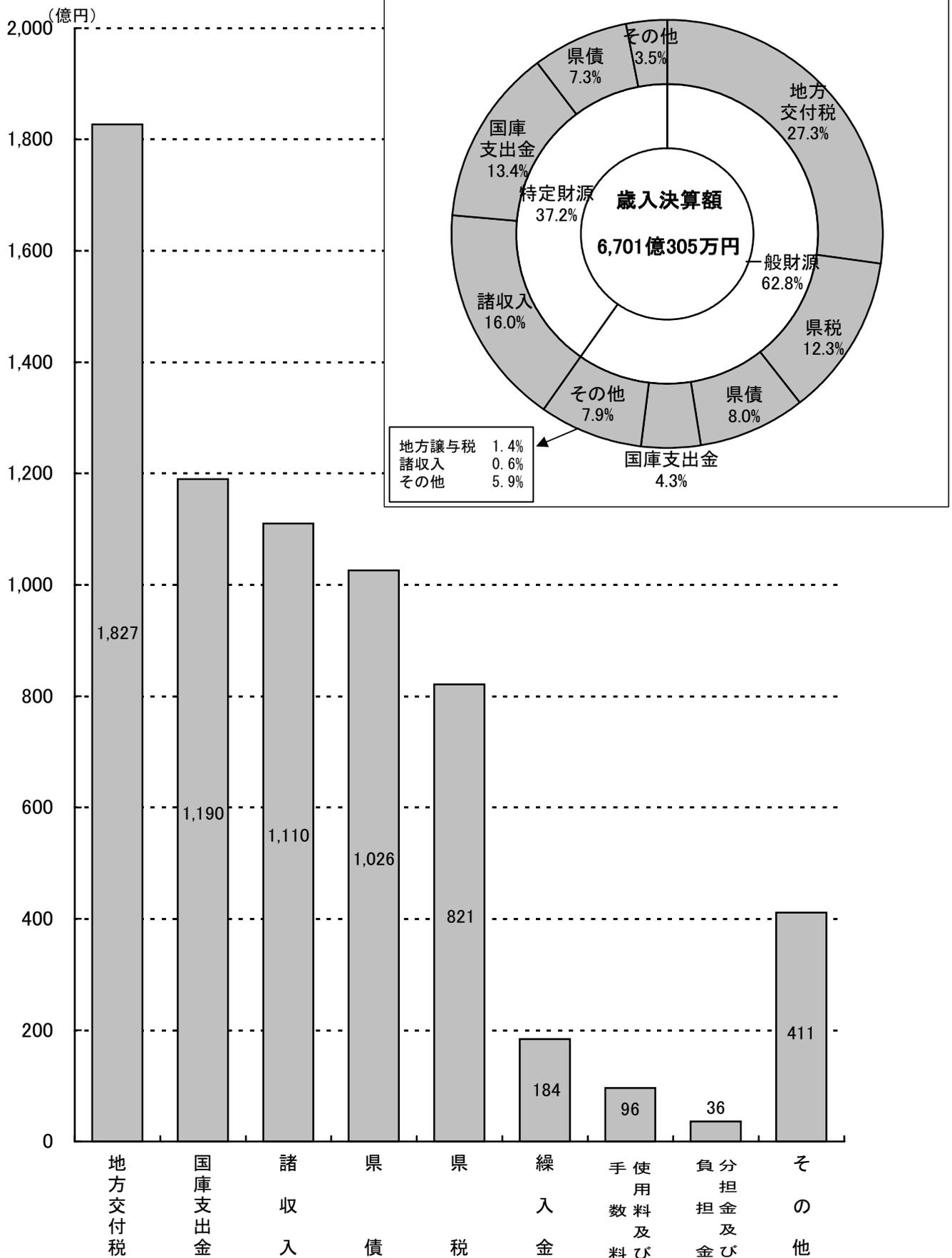
### 歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成21年度		平成20年度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) - (A) / (B)
県 税	82,143,731	12.3	96,795,524	15.9	△ 14,651,793	△ 15.1
地方消費税清算金	20,898,586	3.1	20,065,343	3.3	833,243	4.2
地方譲与税	9,099,803	1.4	3,336,109	0.5	5,763,694	172.8
地方特例交付金	1,059,404	0.2	1,839,442	0.3	△ 780,038	△ 42.4
地方交付税	182,728,777	27.3	199,936,507	32.9	△ 17,207,730	△ 8.6
交通安全対策特別交付金	449,662	0.1	456,478	0.1	△ 6,816	△ 1.5
分担金及び負担金	3,637,993	0.5	4,128,619	0.7	△ 490,626	△ 11.9
使用料及び手数料	9,557,941	1.4	9,295,346	1.5	262,595	2.8
国庫支出金	119,027,081	17.7	91,421,010	15.0	27,606,071	30.2
財産収入	1,643,849	0.2	1,856,286	0.3	△ 212,437	△ 11.4
寄附金	30,606	0.0	17,697	0.0	12,909	72.9
繰入金	18,355,486	2.7	4,816,245	0.8	13,539,241	281.1
繰越金	7,837,404	1.2	2,941,980	0.5	4,895,424	166.4
諸収入	111,018,130	16.6	81,999,970	13.5	29,018,160	35.4
県 債	102,614,600	-	216,139,400	-	△ 113,524,800	-
借換債を除く	102,614,600	15.3	89,345,400	14.7	13,269,200	14.9
計	670,103,053	-	735,045,956	-	△ 64,942,903	-
借換債を除く	670,103,053	100.0	608,251,956	100.0	61,851,097	10.2

※平成21年度から、借換債は公債費管理特別会計により借入されている。

平成21年度一般会計歳入決算額構成比



県税の税目別決算状況

(単位 千円、%)

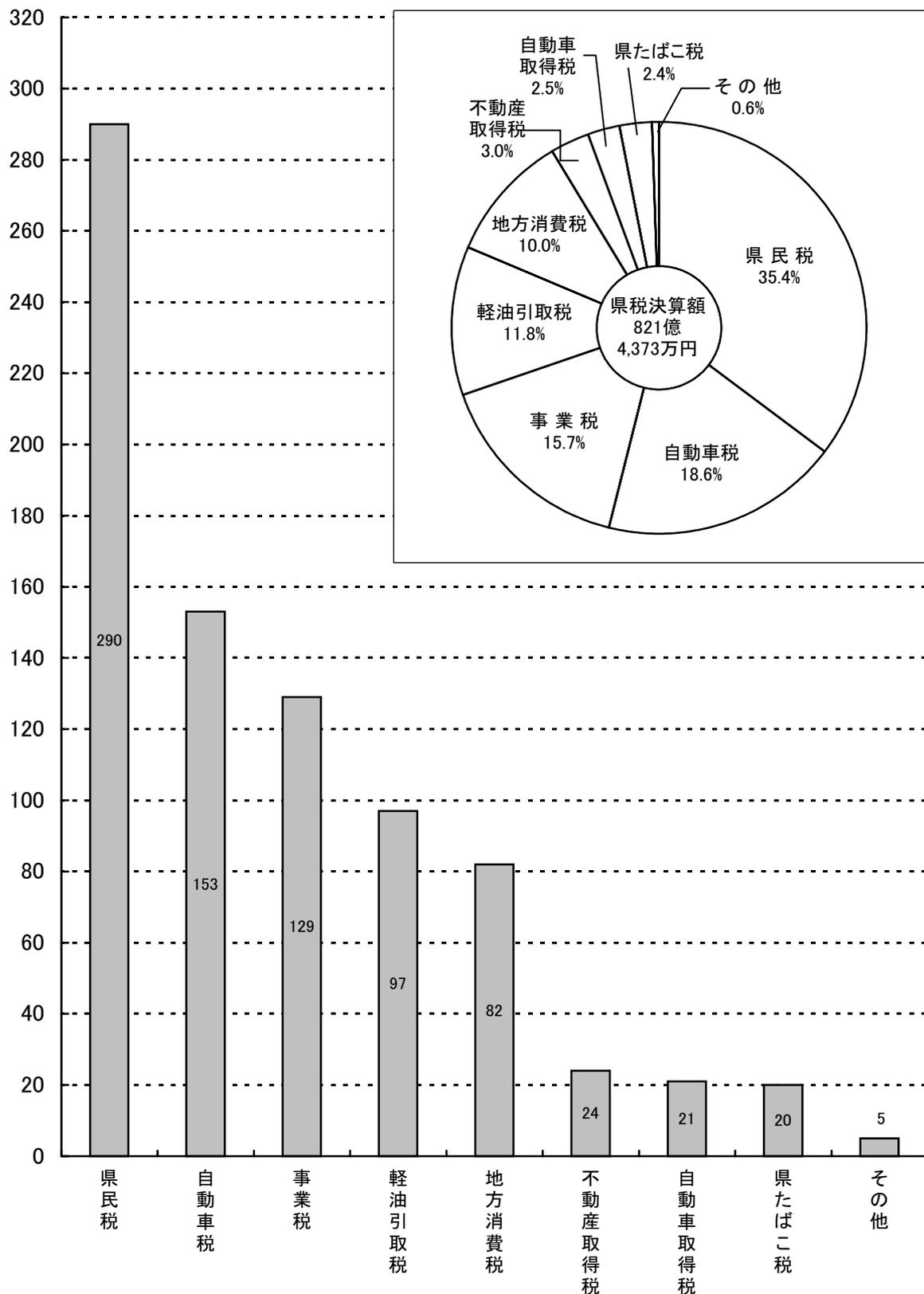
区 分	20 年 度 決 算 額	21年度最終 予算額 (A)	21 年 度 調定額 (B)	21 年 度 収入額 (C)	(C) の 構成比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	83,907,787	81,661,400	84,637,756	81,903,286	99.7	96.8	100.3
県 民 税	31,494,816	28,923,700	31,008,845	29,034,953	35.4	93.6	100.4
個 人	26,008,325	25,024,500	27,034,503	25,116,344	30.6	92.9	100.4
法 人	4,498,769	3,028,400	3,105,801	3,050,068	3.7	98.2	100.7
利 子 割	820,221	701,700	703,976	703,976	0.9	100.0	100.3
配 当 割	129,499	121,300	119,624	119,624	0.1	100.0	98.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割	38,002	47,800	44,941	44,941	0.1	100.0	94.0
事 業 税	22,786,596	12,976,500	13,152,885	12,943,991	15.7	98.4	99.7
個 人	844,007	746,800	817,193	752,588	0.9	92.1	100.8
法 人	21,942,589	12,229,700	12,335,692	12,191,403	14.8	98.8	99.7
地 方 消 費 税	9,072,731	8,067,400	8,174,923	8,174,923	10.0	100.0	101.3
不 動 産 取 得 税	2,564,296	2,467,400	2,621,572	2,438,133	3.0	93.0	98.8
県 た ば こ 税	2,109,779	2,003,100	2,001,621	2,001,621	2.4	100.0	99.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	230,721	221,500	223,115	222,144	0.3	99.6	100.3
自 動 車 取 得 税	-	2,042,000	2,086,721	2,086,721	2.5	100.0	102.2
軽 油 引 取 税	-	9,683,800	9,712,013	9,712,013	11.8	100.0	100.3
自 動 車 税	15,633,964	15,261,000	15,639,424	15,273,609	18.6	97.7	100.1
鉱 区 税	14,884	15,000	16,637	15,178	0.0	91.2	101.2
目 的 税	12,887,737	221,900	262,781	240,445	0.3	91.5	108.4
自 動 車 取 得 税	2,826,928	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税	9,734,865	1,500	23,669	1,708	0.0	7.2	113.9
狩 猟 税	38,984	36,400	36,512	36,512	0.1	100.0	100.3
産 業 廃 棄 物 税	286,960	184,000	202,600	202,225	0.2	99.8	109.9
計	96,795,524	81,883,300	84,900,537	82,143,731	100.0	96.8	100.3

※ 自動車取得税及び軽油取引税は、21年度から目的税から普通税へ変更された。

※ 21年度の軽油取引税額(目的税分)は、滞納繰越額のみ記載し、現年調定額及び収入額は普通税に記載

# 平成21年度県税決算額構成比

(億円)

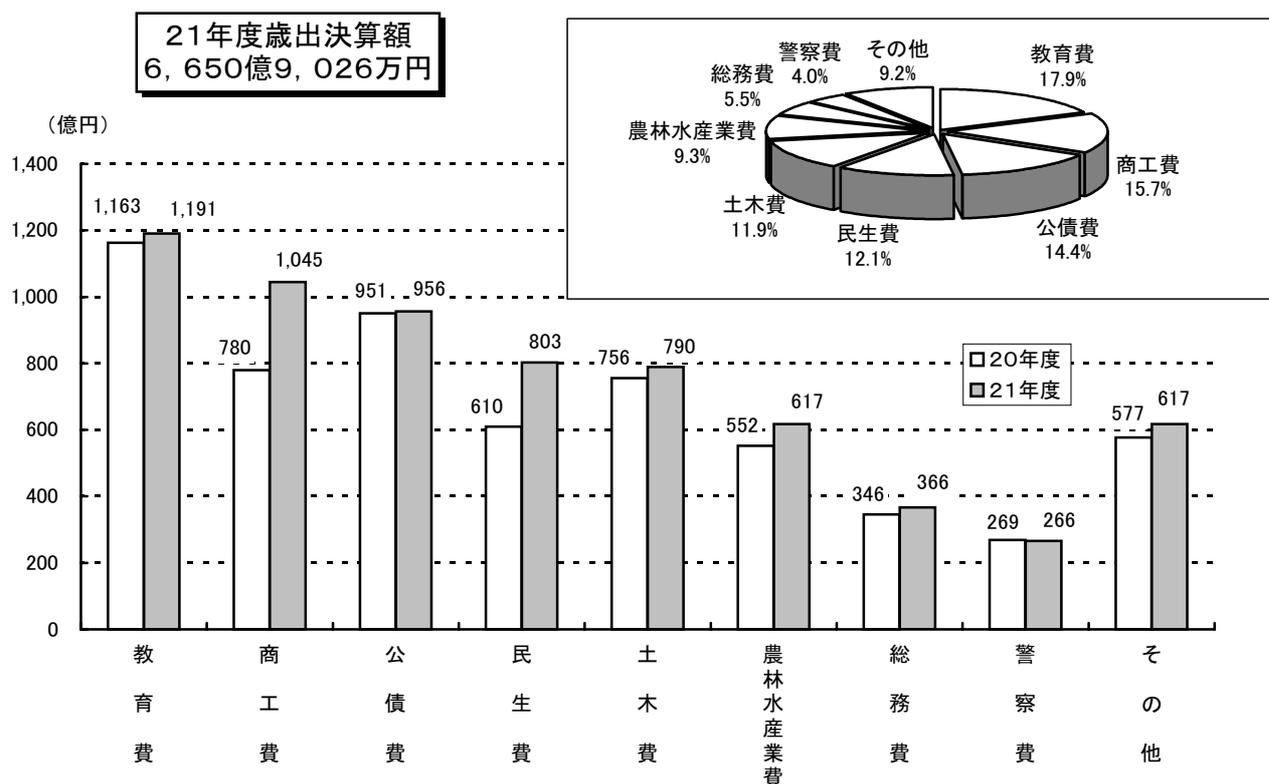


平成21年度一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	平成 21 年 度					平成20年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
議 会 費	1,145,086	1,139,254	0.2	680	5,152	1,188,292	0.2	△ 49,038	△ 4.1
総 務 費	41,336,854	36,635,230	5.5	3,794,381	907,243	34,636,578	5.8	1,998,652	5.8
民 生 費	81,176,815	80,270,352	12.1	315,191	591,272	61,030,705	10.2	19,239,647	31.5
衛 生 費	23,910,607	22,973,796	3.5	511,694	425,117	17,198,466	2.9	5,775,330	33.6
労 働 費	12,494,451	12,282,984	1.8		211,467	10,433,022	1.7	1,849,962	17.7
農 林 水 産 業 費	67,523,665	61,703,409	9.3	5,625,960	194,296	55,214,918	9.2	6,488,491	11.8
商 工 費	104,798,240	104,498,058	15.7	138,879	161,303	78,004,273	13.0	26,493,785	34.0
土 木 費	98,889,110	78,958,750	11.9	18,939,769	990,591	75,606,812	12.6	3,351,938	4.4
警 察 費	27,082,376	26,581,912	4.0	414,124	86,340	26,852,298	4.5	△ 270,386	△ 1.0
教 育 費	121,984,341	119,063,768	17.9	2,280,151	640,422	116,257,788	19.4	2,805,980	2.4
災 害 復 旧 費	5,638,699	4,196,210	0.6	971,321	471,168	7,618,363	1.2	△ 3,422,153	△ 44.9
公 債 費	95,695,873	95,636,860	-		59,013	221,848,381	-	△ 126,211,521	-
借換債を除く	95,695,873	95,636,860	14.4		59,013	95,054,381	15.8	582,479	0.6
諸 支 出 金	21,150,600	21,149,673	3.1		927	21,318,656	3.5	△ 168,983	△ 0.8
予 備 費	99,953		-		99,953		-		-
計	702,926,670	665,090,256	-	32,992,150	4,844,264	727,208,552	-	△ 62,118,296	-
借換債を除く	702,926,670	665,090,256	100.0	32,992,150	4,844,264	600,414,552	100.0	64,675,704	10.8

平成21年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比

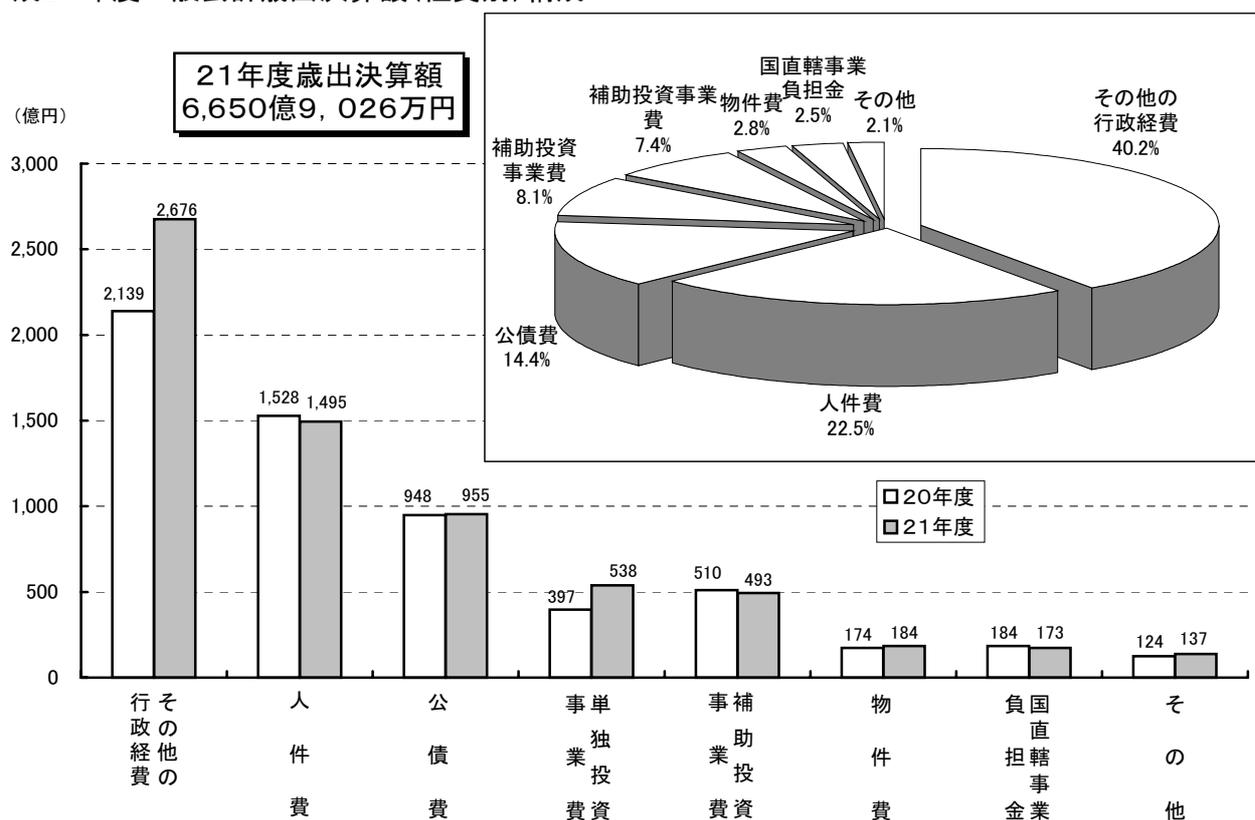


平成21年度一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	(B)/(A)
人 件 費	149,482,506	22.5	152,751,146	25.4	△ 3,268,640	97.9
物 件 費	18,362,352	2.8	17,383,382	2.9	978,970	105.6
その他の行政経費	267,602,580	40.2	213,919,257	35.6	53,683,323	125.1
維持修繕費	2,872,882	0.4	2,823,361	0.5	49,521	101.8
補助投資事業費	49,334,250	7.4	50,970,838	8.4	△ 1,636,588	96.8
単独投資事業費	53,803,183	8.1	39,739,780	6.6	14,063,403	135.4
補助災害復旧事業費	3,822,765	0.6	6,470,845	1.1	△ 2,648,080	59.1
単独災害復旧事業費	151,662	0.1	302,916	0.1	△ 151,254	50.1
国直轄事業負担金	17,338,605	2.5	18,370,361	3.1	△ 1,031,756	94.4
公 債 費	95,467,071	-	221,585,875	-	△ 126,118,804	43.1
借換債を除く	95,467,071	14.4	94,791,875	15.8	675,196	100.7
繰 出 金	6,852,400	1.0	2,890,791	0.5	3,961,609	237.0
計	665,090,256	-	727,208,552	-	△ 62,118,296	91.5
借換債を除く	665,090,256	100.0	600,414,552	100.0	64,675,704	110.8

平成21年度一般会計歳出決算額(性質別)構成



### (3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか16会計）は、予算額1,963億8,603万円に対し、歳入決算額1,959億770万円、歳出決算額1,934億2,597万円となり、歳入歳出差引額24億8,173万円は平成22年度への繰り越しとなります。

#### 平成21年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会計別	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	20年度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増減 (C) - (D)
証紙	4,992,858	4,635,357	4,484,541	150,816	5,005,771	△ 521,230
母子寡婦福祉資金	207,575	205,761	195,618	10,143	194,601	1,017
農業改良資金	609,789	611,234	104,908	506,326	54,651	50,257
中小企業設備 導入助成資金	433,422	1,641,477	405,278	1,236,199	528,488	△ 123,210
土地取得事業	2,545	2,546	2,543	3	11,974	△ 9,431
工業団地開発事業	186,397	157,251	155,906	1,345	199,694	△ 43,788
林業・木材産業 改善資金	570,763	572,643	253,846	318,797	70,481	183,365
市町村振興資金	2,902,300	2,387,700	2,387,700	0	1,952,700	435,000
沿岸漁業改善資金	150,697	152,915	5,262	147,653	104,155	△ 98,893
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	265,203	240,016	240,016	0	99,136	140,880
下水道事業	6,732,988	6,354,579	6,354,579	0	9,462,254	△ 3,107,675
港湾整備事業	1,581,377	1,205,899	1,147,995	57,904	1,173,646	△ 25,651
地域総合整備資金	1,139,167	1,139,167	1,139,167	0	1,289,103	△ 149,936
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	527,317	527,316	527,316	0	8,754,020	△ 8,226,704
環境保全センター事業	1,370,269	1,400,092	1,347,543	52,549	1,115,869	231,674
公債費管理	172,491,957	172,462,348	172,462,348	0	—	172,462,348
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	2,221,408	2,211,406	2,211,406	0	—	2,211,406
計	196,386,032	195,907,707	193,425,972	2,481,735	30,016,543	163,409,429

※公債費管理特別会計及び地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計は平成21年度から設置

#### (4) 普通会計による決算分析

一般会計及び特別会計の決算状況については、これまで説明したとおりですが、県全体の財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計です。特別会計の設置は、地方公共団体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は地方公共団体により異なります。このため、地方公共団体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けています。

##### ア 決算規模及び収支

平成 21 年度普通会計の決算規模は、A表のとおり歳入決算総額 6,695 億 5,500 万円、歳出決算総額 6,622 億 7,100 万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は 72 億 8,400 万円となり、これから平成 22 年度に繰り越した事業に充当すべき財源 31 億 2,400 万円を差し引いた実質収支は 41 億 6,000 万円の黒字となりました。

この実質収支には、平成 20 年度の実質収支 61 億 7,000 万円が含まれていますので、これを差し引いた平成 21 年度の単年度収支は 20 億 900 万円の赤字となります。

また、この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支では、2 億 5,300 万円の黒字となりました。

#### A表 決算収支（普通会計）

（単位 百万円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収 支
平成21年度	669,555	662,271	7,284	3,124	4,160	△ 2,009	253
平成20年度	607,045	596,789	10,256	4,086	6,170	4,326	5,281

##### イ 歳 入

平成 21 年度普通会計の歳入決算額は、6,695 億 5,500 万円で、平成 20 年度に比べ 10.3%増（625 億 1,000 万円）となりました。

科目別の歳入状況はB表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は対前年度比 12.8%減（138 億 2,300 万円）、地方交付税は 8.6%減（172 億 800 万円）、国庫支出金は 30.2%増（276 億 600 万円）となっています。

〔地方税〕

地方税のうち、主な税目の状況を見ますと、企業業績の悪化等により法人事業税が 44.4%減（97 億 5,100 万円）、県民税法人割が 43.3%減（14 億 5,700 万円）となったほか、地方消費税も 9.9%減（8 億 9,800 万円）となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税のうち、普通交付税については、生活防衛のための緊急対策の基準財政需要額への算入や、税収の落ち込みに伴う基準財政収入額の減少等により、臨時財政対策債と合わせた実質的な交付税は増加したものの、臨時財政対策債振替額の割合が高いため、普通交付税単体では 172 億 7,700 万円の減となっています。特別交付税については、6,900 万円の増となっています。

〔地方債〕

地方債は、減収補てん債、退職手当債の発行取りやめや、一般単独事業債 53 億 4,100 万円、災害復旧事業債 12 億 4,000 万円等の減がある一方で、臨時財政対策債 269 億 3,800 万円、一般公共事業債 20 億 5,800 万円、行政改革等推進債 10 億 5,900 万円等が増となったことから、全体として 15.6%増（139 億 7,000 万円）となっています。

**B表 歳入の決算状況（普通会計）**

（単位 百万円、%）

区 分	平成21年度			平成20年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 税	94,393	14.1	△ 12.8	108,216	17.8	△ 5.2
地 方 譲 与 税	9,100	1.4	172.8	3,336	0.6	△ 8.0
地方特例交付金等	1,059	0.2	△ 42.4	1,839	0.3	124.8
地 方 交 付 税	182,729	27.3	△ 8.6	199,937	32.9	△ 2.3
国 庫 支 出 金	119,027	17.8	30.2	91,421	15.1	23.1
繰 入 金	18,824	2.8	290.6	4,819	0.8	△ 79.3
地 方 債	103,477	15.4	15.6	89,507	14.7	4.6
そ の 他	140,946	21.0	30.5	107,970	17.8	0.5
歳 入 合 計	669,555	100.0	10.3	607,045	100.0	△ 1.1
う ち 一 般 財 源	287,281	42.9	△ 8.3	313,328	51.6	△ 3.1

## ウ 歳 出

平成 21 年度の普通会計の歳出決算額は 6,622 億 7,100 万円で、平成 20 年度に比べ 11.0%増（654 億 8,200 万円）となりました。

〔性質別〕

歳出を性質別に区分したのがC表です。

「義務的経費」は人件費、扶助費及び公債費など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費であり、全体では 0.7%減（18 億 8,000 万円）となっています。これらの経費の割合が高くなれば財政の弾力性が低下し硬直性が強くなります。

人件費は、給料及び退職金等の減により、全体として 2.1%減（32 億 6,900 万円）、扶助費は、児童保護費負担金や生活保護費等の増により、全体として 7.5%増（4 億 5,000 万円）、公債費は、臨時財政対策債等が減となったものの、一般公共事業債、学校教育施設等整備事業債の増により、全体として 1.0%増（9 億 3,900 万円）となりました。

「投資的経費」は、社会資本の充実を図る建設事業等その支出効果が長期に及ぶもので、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる経費であり、全体では 7.4%増（85 億 6,100 万円）となっています。

普通建設事業では、11.1%増（119 億 8,400 万円）となっており、うち補助事業費としては国の公共事業予算削減等に伴い 3.2%減、単独事業費については、矢島高校校舎等建設事業等で減となったものの、こども総合支援エリア特別支援学校建設事業、地方道路交付金事業、県単河川改良事業、厚生連病院施設整備事業等の増により、35.2%増となりました。

**C表 歳出の決算状況（普通会計性質別）**

（単位 百万円、%）

区 分	平成21年度			平成20年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費	253,669	38.3	△ 0.7	255,549	42.8	△ 4.8
内						
人 件 費	149,499	22.6	△ 2.1	152,768	25.6	△ 6.3
扶 助 費	6,443	1.0	7.5	5,993	1.0	8.3
公 債 費	97,727	14.8	1.0	96,788	16.2	△ 3.0
投 資 的 経 費	124,517	18.8	7.4	115,956	19.4	△ 14.1
内						
普 通 建 設 事 業 費	120,322	18.2	11.1	108,338	18.2	△ 17.4
うち補助事業費	49,334	7.4	△ 3.2	50,971	8.5	△ 8.2
うち単独事業費	53,870	8.1	35.2	39,841	6.7	△ 29.2
補 助 費 等	107,144	16.2	8.0	99,246	16.7	0.8
物 件 費	18,370	2.8	5.6	17,393	2.9	△ 12.0
そ の 他	158,571	23.9	46.0	108,645	18.2	2.5
歳 出 合 計	662,271	100.0	11.0	596,789	100.0	△ 1.9

〔目的別〕

歳出を目的別に分類したのがD表です。

構成比では、教育費(18.0%)、商工費(15.7%)、公債費(14.8%)、民生費(12.3%)、土木費(11.9%)の順になっています。

各区分の増減の主なものは次のとおりです。

- ・総務費 県税収入還付金、財政調整基金積立金、県有建築物大規模修繕等の増
- ・民生費 介護職員処遇改善等臨時対策基金積立金、介護保険施設整備等臨時対策基金積立金等の増
- ・衛生費 地域医療再生臨時対策基金積立金、県立病院機構運営費交付金等の増
- ・労働費 緊急雇用創出臨時対策基金造成事業等の増
- ・農林水産業費 森林整備及び木材産業振興臨時対策基金積立金等の増
- ・商工費 県制度融資資金貸付金等の増
- ・土木費 地方道路交付金事業、国道道路補修事業、県単河川改良事業等の増
- ・教育費 こども総合支援エリア特別支援学校建設事業等の増
- ・災害復旧費 現年発生土木災害復旧費、国直轄災害事業負担金等の減
- ・公債費 教育・福祉施設等整備事業債、臨時財政対策債等の増

**D表 歳出の決算状況（普通会計目的別）**

(単位 百万円、%)

区 分	平成21年度			平成20年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費	37,293	5.6	5.5	35,339	5.9	△ 24.2
民 生 費	81,590	12.3	28.6	63,456	10.6	6.5
衛 生 費	23,986	3.6	45.2	16,520	2.8	0.6
労 働 費	12,283	1.9	17.7	10,433	1.7	517.7
農 林 水 産 業 費	61,970	9.4	11.9	55,397	9.3	△ 6.2
商 工 費	103,868	15.7	33.2	77,975	13.1	26.7
土 木 費	78,955	11.9	5.2	75,068	12.6	△ 17.0
警 察 費	26,582	4.0	△ 1.0	26,852	4.5	△ 3.8
教 育 費	119,087	18.0	2.4	116,290	19.5	△ 7.0
災 害 復 旧 費	4,196	0.6	△ 44.9	7,618	1.3	93.1
公 債 費	97,897	14.8	0.9	97,050	16.2	△ 2.9
そ の 他	14,564	2.2	△ 1.5	14,791	2.5	△ 8.1
歳 出 合 計	662,271	100.0	11.0	596,789	100.0	△ 1.9



イ 資金不足比率

資金不足比率 - %

※対象会計：電気事業会計、工業用水道事業会計、工業団地開発事業特別会計、能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計の計7会計。

\*資金不足比率：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもので、当該公営企業の資金の不足額の事業規模に対する比率で表します。

ウ 制度の概要

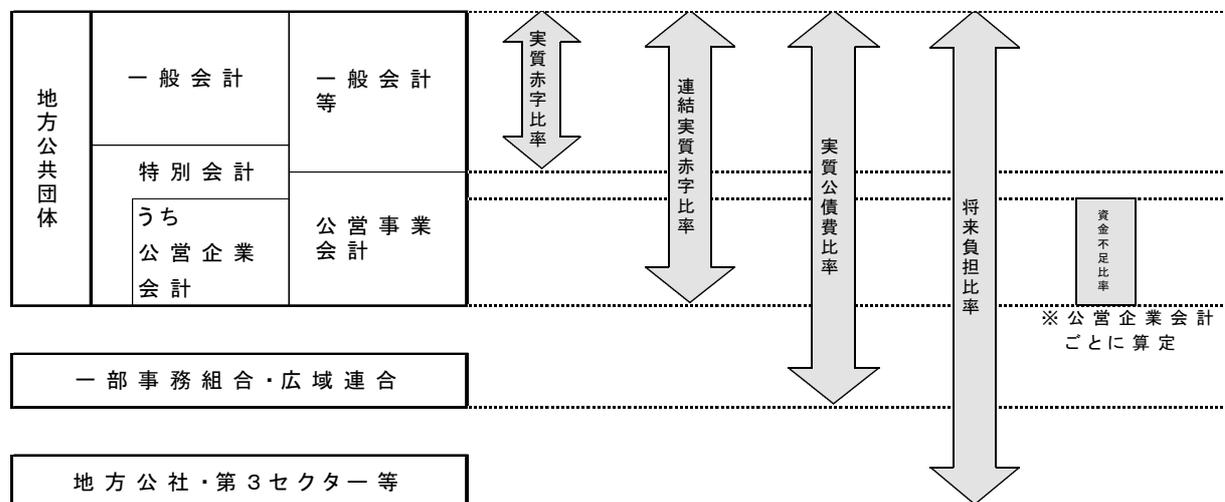
(ア)健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都道府県:3.75% 市区町村:財政規模に応じ11.25%~15%	都道府県:5% 市区町村:20%
連結実質赤字比率	都道府県:8.75% 市区町村:財政規模に応じ16.25%~20%	都道府県:15%※ 市区町村:30%※
実質公債費比率	都道府県・市区町村:25%	都道府県・市区町村:35%
将来負担比率	都道府県・政令市:400% 市区町村:350%	—
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—

※3年間(平成21年度~平成23年度)の経過的な基準(都道府県は25%→25%→20%、市区町村40%→40%→35%)を設けている。

(イ)健全化判断比率等の対象となる会計

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると次のとおりです。

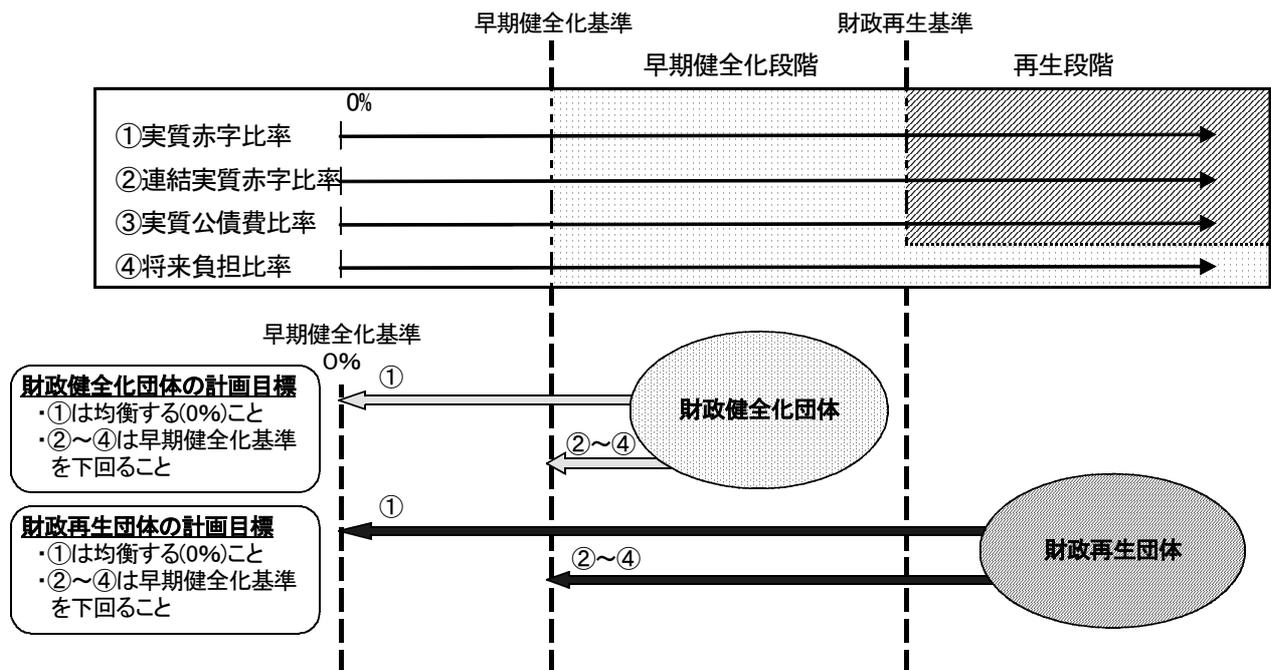


(ウ) 財政の早期健全化と財政の再生

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

財政の早期健全化、財政の再生における計画目標を図示すると、次のとおりです。



## 2 平成22年度予算の補正状況

### (1) 一般会計

平成22年度当初予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

22年度当初予算額	6,281億1,300万円
6月補正額	45億4,167万円
8月補正額	10億5,906万円
9月補正額	174億4,283万円
22年度9月現計予算額	6,511億5,656万円

### 平成22年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区分	当初予算額	6月補正 予算額	8月補正 予算額	9月補正 予算額	補正額計	計	構成比
県税	78,626,000				0	78,626,000	12.1
地方消費税 清算金	19,643,000				0	19,643,000	3.0
地方譲与税	14,250,000				0	14,250,000	2.2
地方特例交付金	1,193,000				0	1,193,000	0.2
地方交付税	185,836,000			4,576,302	4,576,302	190,412,302	29.2
交通安全対策 特別交 付金	456,000				0	456,000	0.1
分担金及び 負担金	4,299,108	50,918	13,600	674,444	738,962	5,038,070	0.8
使用料及び 手数料	6,197,431			1,523	1,523	6,198,954	1.0
国庫支出金	62,165,812	114,042		4,852,977	4,967,019	67,132,831	10.3
財産収入	1,130,767			1,373	1,373	1,132,140	0.2
寄附金	8,000				0	8,000	0.0
繰入金	26,247,992	841,023	946,000	856,308	2,643,331	28,891,323	4.4
繰越金	1	772,367	9,060	1,272,801	2,054,228	2,054,229	0.3
諸収入	129,532,789	179,527		29,001	208,528	129,741,317	19.9
県債	98,527,100	2,583,800	90,400	5,178,100	7,852,300	106,379,400	16.3
計	628,113,000	4,541,677	1,059,060	17,442,829	23,043,566	651,156,566	100.0

平成22年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	8月補正 予算額	9月補正 予算額	補正額計	計	構成比
議 会 費	1,188,061				0	1,188,061	0.2
総 務 費	41,195,437	386,647		79,536	466,183	41,661,620	6.4
民 生 費	70,116,827	619,699	9,060	158,516	787,275	70,904,102	10.9
衛 生 費	17,241,912	130,539		5,185,199	5,315,738	22,557,650	3.5
労 働 費	5,401,949	310,906		1,739,015	2,049,921	7,451,870	1.1
農林水産業費	45,607,523	768,880		3,961,498	4,730,378	50,337,901	7.7
商 工 費	118,324,039	85,155	100,000	277,726	462,881	118,786,920	18.2
土 木 費	59,065,845	1,752,108	950,000	5,596,253	8,298,361	67,364,206	10.3
警 察 費	26,023,303			13,199	13,199	26,036,502	4.0
教 育 費	119,464,124	172,272		431,887	604,159	120,068,283	18.4
災 害 復 旧 費	5,618,493	315,471			315,471	5,933,964	0.9
公 債 費	99,036,087				0	99,036,087	15.2
諸 支 出 金	19,679,400				0	19,679,400	3.0
予 備 費	150,000				0	150,000	0.0
計	628,113,000	4,541,677	1,059,060	17,442,829	23,043,566	651,156,566	100.0

平成22年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	8月補正 予算額	9月補正 予算額	補正額計	計	構成比
人 件 費	153,458,570	546		2,167	2,713	153,461,283	23.6
物 件 費	19,517,847	312,547		219,412	531,959	20,049,806	3.1
そ の 他 の 行 政 経 費	250,219,792	925,528	955,060	7,342,059	9,222,647	259,442,439	39.8
維 持 修 繕 費	2,403,088			△ 2,000	△ 2,000	2,401,088	0.4
補 助 投 資 費 事 業 費	43,411,109	△ 140,348		5,970,411	5,830,063	49,241,172	7.6
単 独 投 資 費 事 業 費	40,377,690	3,127,933	104,000	3,672,680	6,904,613	47,282,303	7.3
補 助 災 害 復 旧 費 事 業 費	4,762,774	315,471			315,471	5,078,245	0.8
単 独 災 害 復 旧 費 事 業 費	359,578				0	359,578	0.1
国 直 轄 事 業 金 負 担	10,579,791			238,100	238,100	10,817,891	1.7
公 債 費	98,799,181				0	98,799,181	15.2
繰 出 金	4,223,580				0	4,223,580	0.6
計	628,113,000	4,541,677	1,059,060	17,442,829	23,043,566	651,156,566	100.0

## (2) 特別会計

### 平成22年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予 算 額	8月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	計
証 紙	5,395,000				5,395,000
母子寡婦福祉資金	220,942				220,942
農業改良資金	497,937				497,937
中小企業設備 導入助成資金	709,029				709,029
土地取得事業	544				544
工業団地開発事業	87,636				87,636
林業・木材産業 改善資金	343,358				343,358
市町村振興資金	3,000,000				3,000,000
沿岸漁業改善資金	128,005				128,005
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	338,110				338,110
下水道事業	5,812,358				5,812,358
港湾整備事業	2,901,760				2,901,760
地域総合整備資金	1,462,312				1,462,312
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	521,904				521,904
環境保全センター事業	1,371,532				1,371,532
公債費管理	165,093,087				165,093,087
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	1,786,137				1,786,137
計	189,669,651	0	0	0	189,669,651

### 3 平成22年度予算の執行状況

平成22年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきました。

この結果、22年9月30日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率36.9%、支出率56.1%、特別会計においては収入率59.6%、支出率32.5%となっています。

#### 一般会計の執行状況（22年9月30日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	78,626,000	43,492,580	55.3	議 会 費	1,188,741	566,001	47.6
地 方 消 費 税 金 清 算	19,643,000	11,850,568	60.3	総 務 費	45,376,465	23,235,830	51.2
地 方 譲 与 税	14,250,000	4,187,266	29.4	民 生 費	71,060,777	25,293,337	35.6
地 方 特 例 交 付 金	1,193,000	1,222,614	102.5	衛 生 費	17,884,145	5,856,651	32.7
地 方 交 付 税	185,836,000	142,719,324	76.8	労 働 費	5,712,855	1,069,607	18.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	456,000	227,535	49.9	農 林 水 産 業 費	52,002,363	14,760,762	28.4
分 担 金 及 び 負 担 金	4,688,912	912,033	19.5	商 工 費	118,648,073	96,632,682	81.4
使 用 料 及 び 手 数 料	6,197,431	3,107,462	50.1	土 木 費	80,707,722	27,535,719	34.1
国 庫 支 出 金	84,634,992	14,257,331	16.8	警 察 費	26,437,427	11,434,473	43.3
財 産 収 入	1,130,767	681,201	60.2	教 育 費	121,916,547	56,397,300	46.3
寄 附 金	8,000	6,176	77.2	災 害 復 旧 費	6,905,285	644,434	9.3
繰 入 金	28,728,503	2,846,183	9.9	公 債 費	99,036,087	98,806,103	99.8
繰 越 金	1,685,766	5,012,796	297.4	諸 支 出 金	19,679,400	11,491,919	58.4
諸 収 入	129,712,316	15,197,140	11.7	予 備 費	150,000	29,352	19.6
県 債	109,915,200	0	0.0				
計	666,705,887	245,720,209	36.9	計	666,705,887	373,754,170	56.1

（注）予算額には、21年度からの繰越事業費分（32,992,150千円）を含む。

特別会計の執行状況（22年9月30日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	5,395,000	2,171,743	40.3	5,395,000	2,014,151	37.3
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	220,942	98,689	44.7	220,942	97,766	44.2
農 業 改 良 資 金	497,937	510,569	102.5	497,937	11,241	2.3
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	709,029	1,401,514	197.7	709,029	32,738	4.6
土 地 取 得 事 業	544	416	76.5	544	0	0.0
工 業 団 地 開 発 事 業	116,739	76,311	65.4	116,739	14,878	12.7
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	343,358	342,063	99.6	343,358	7,841	2.3
市 町 村 振 興 資 金	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,005	150,969	117.9	128,005	0	0.0
能 代 港 エ ネ ル ギ ー 基 地 建 設 用 地 整 備 事 業	356,916	18,806	5.3	356,916	65,481	18.3
下 水 道 事 業	6,175,508	1,232,869	20.0	6,175,508	2,049,551	33.2
港 湾 整 備 事 業	3,330,464	973,691	29.2	3,330,464	606,747	18.2
地 域 総 合 整 備 資 金	1,462,312	593,183	40.6	1,462,312	593,184	40.6
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	521,904	261,929	50.2	521,904	261,929	50.2
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	1,371,532	311,235	22.7	1,371,532	666,417	48.6
公 債 費 管 理	165,093,087	104,602,087	63.4	165,093,087	54,650,753	33.1
地 方 独 立 行 政 法 人 秋 田 県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	1,786,137	764,096	42.8	1,786,137	764,096	42.8
計	190,509,414	113,510,170	59.6	190,509,414	61,836,773	32.5

（注）予算額には、21年度からの繰越事業費分（839,763千円）を含む。

## 4 県民負担の状況

### 県民負担の状況

(単位 円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		22年度9月現計予算	
	1人当たり 負担額	構成比	1人当たり 負担額	構成比	1人当たり 負担額	構成比	1人当たり 負担額	構成比
普通税	77,603	85.4	75,001	86.7	73,906	99.7	70,792	99.8
県民税	27,626	30.4	28,152	32.5	26,199	35.4	25,641	36.1
個人	21,819	24.0	23,248	26.9	22,663	30.6	21,521	30.3
法人	4,472	4.9	4,021	4.7	2,752	3.7	3,152	4.4
利子割	734	0.8	733	0.8	635	0.9	769	1.1
配当割	410	0.5	116	0.1	108	0.1	109	0.2
株式等 譲渡所得割	191	0.2	34	0.0	41	0.1	90	0.1
事業税	21,927	24.1	20,368	23.6	11,680	15.7	10,527	14.8
個人	777	0.8	754	0.9	679	0.9	625	0.9
法人	21,150	23.3	19,614	22.7	11,001	14.8	9,902	14.0
地方消費税	9,075	10.0	8,110	9.4	7,377	10.0	7,227	10.2
不動産取得税	2,505	2.8	2,292	2.6	2,200	3.0	2,008	2.8
県たばこ税	1,976	2.2	1,886	2.2	1,806	2.4	1,775	2.5
ゴルフ場利用税	205	0.2	206	0.2	200	0.3	196	0.3
自動車取得税	-	-	-	-	1,883	2.5	1,757	2.5
軽油引取税	-	-	-	-	8,763	11.8	8,301	11.7
自動車税	14,275	15.7	13,974	16.2	13,782	18.6	13,347	18.8
鉦区税	14	0.0	13	0.0	14	0.0	13	0.0
目的税	13,323	14.7	11,521	13.3	214	0.3	156	0.2
自動車取得税	2,925	3.2	2,527	2.9	-	-	-	-
軽油引取税	10,086	11.1	8,702	10.0	2	0.0	-	-
狩猟税	37	0.1	35	0.1	33	0.1	32	0.1
産業廃棄物税	275	0.3	257	0.3	181	0.2	124	0.2
計	90,926	100.0	86,522	100.0	74,121	100.0	70,948	100.0

※ 自動車取得税及び軽油引取税は、21年度から目的税から普通税へ変更された。

※ 21年度の軽油引取税額(目的税分)は、滞納繰越額のみ記載し、現年調定額及び収入額は普通税に記載

※ 人口は1,108,237人(平成22年3月31日現在住民基本台帳人口による。)

## 県民負担と県財政規模及び県民所得の推移

年 度	県民の県税負担		県財政規模（一般会計）		県民所得	
	県税総額 （百万円）	県民1人当たりの 県税負担額（円）	歳出総額 （百万円）	県民1人当たりの 財政規模（円）	分配所得 （百万円）	県民1人当たりの 所得額（円）
元	79,038	63,749	544,953	439,537	2,450,112	1,979,265
2	85,438	69,078	594,565	480,713	2,614,644	2,122,078
3	92,308	74,936	619,026	502,532	2,779,216	2,272,568
4	91,699	74,638	646,996	526,618	2,769,931	2,270,469
5	91,856	74,868	715,897	583,491	2,806,994	2,305,890
6	100,988	82,380	741,763	605,092	2,876,411	2,365,403
7	105,767	86,551	739,174	604,880	2,879,079	2,372,215
8	106,103	87,068	793,791	651,385	3,087,028	2,552,149
9	107,662	88,665	769,679	633,870	3,046,113	2,528,264
10	104,065	86,061	830,333	686,682	2,981,110	2,484,465
11	100,215	83,272	806,346	670,017	2,923,010	2,446,850
12	102,158	85,305	789,491	659,246	2,892,514	2,432,158
13	99,502	83,615	834,827	701,535	2,847,729	2,406,876
14	86,886	73,505	756,089	639,331	2,750,298	2,340,787
15	85,790	73,094	731,919	623,588	2,713,563	2,328,391
16	86,124	73,965	726,119	623,605	2,650,772	2,292,530
17	88,235	76,305	686,939	594,055	2,641,363	2,305,858
18	89,201	77,984	671,335	586,919	2,749,752	2,425,266
19	102,821	90,926	701,414	626,971	2,782,179	2,482,656
20	96,795	86,522	727,208	656,185	2,580,855	2,329,653
21	82,143	74,121	665,090	600,133		

※ 人口は1,108,237人(平成22年3月31日現在住民基本台帳人口による。)

## 5 県債の状況（平成22年度9月現計予算）

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設及び災害復旧事業等、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために行う借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

県債の増減状況は、次ページの表のとおりです。21年度末の現在高は、1兆3,108億898万円となっていますが、22年度中に1,848億7,183万円の借入れ及び1,509億5,579万円の元金償還を予定していますので、22年度末における現在高見込額は1兆3,447億2,502万円となり、21年度に比べ2.6%増加する見込みです。

地方債現在高の状況

(単位 千円)

会計別	区 分	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度中増減見込額		22年度末 現在高見込額
				起債見込額	元金償還見込額	
一 般	1 普通債	968,838,969	948,004,164	99,302,700	115,891,572	931,415,292
	(1)土 木	498,212,219	481,360,613	68,708,300	68,927,678	481,141,235
	(2)農林水産	140,183,262	131,102,744	9,323,500	15,821,712	124,604,532
	(3)教 育	92,294,337	89,975,575	10,643,900	10,252,965	90,366,510
	(4)直轄事業	167,809,391	177,312,800	7,046,000	13,218,054	171,140,746
	(5)その 他	70,339,760	68,252,432	3,581,000	7,671,163	64,162,269
	2 災害復旧費	11,461,187	11,523,254	2,216,100	1,471,975	12,267,379
	(1)土 木	10,228,842	10,273,241	1,993,000	1,399,962	10,866,279
	(2)農林水産	861,412	880,187	213,100	70,895	1,022,392
	(3)その 他	370,933	369,826	10,000	1,118	378,708
	会 計 特 別	3 その 他	243,835,025	290,413,449	79,865,500	27,798,861
(1)減税補てん債		16,626,701	15,723,272	1,014,600	1,946,983	14,790,889
(2)臨時税収補てん債		2,320,846	2,036,830		289,644	1,747,186
(3)臨時財政対策債		210,760,502	258,736,379	78,850,900	25,352,226	312,235,053
(4)減収補てん債		6,569,976	6,359,968		210,008	6,149,960
(5)退職手当債		7,557,000	7,557,000			7,557,000
計		1,224,135,181	1,249,940,867	181,384,300	145,162,408	1,286,162,759
母子寡婦福祉資金		951,156	971,156	54,000		1,025,156
農業改良資金		108,253	106,045	8,526	2,316	112,255
中小企業設備導入助成資金		3,984,831	3,758,982		180,854	3,578,128
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業		660,000	605,000		55,000	550,000
下水道事業	20,003,968	19,369,345	595,200	1,130,755	18,833,790	
港湾整備事業	5,397,507	4,677,644	2,234,800	784,308	6,128,136	
地域総合整備資金	7,439,712	6,419,128	300,000	1,062,312	5,656,816	
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	8,225,100	7,792,200		432,900	7,359,300	
環境保全センター事業	5,977,597	5,202,828	45,000	908,160	4,339,668	
地方独立行政法人 秋田県立病院等 施設整備等貸付金	12,288,351	11,965,783	250,000	1,236,774	10,979,009	
計	65,036,475	60,868,111	3,487,526	5,793,379	58,562,258	
		1,289,171,656	1,310,808,978	184,871,826	150,955,787	1,344,725,017

## 6 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。県が所有する財産は、次のように分類されます。

- |  |   |                     |  |
|--|---|---------------------|--|
| 1 公有財産   | } | 行政財産                | 公用財産 …(県が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産。例 庁舎、議会議事堂)<br>公共用財産 …(住民の一般的利用に供することを目的とする財産。例 学校、公営住宅、図書館) |
|  |   | 普通財産…(行政財産以外は一切の財産) |  |
|  |   | 2 物品 …(例 備品、消耗品、動物) |  |
| 3 債権 …(金銭の給付を請求しうる権利。例 貸付金等)                         |   |                     |  |
| 4 基金 …(特定目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの) |   |                     |  |

### 平成21年度末における県有財産の状況

区 分	単 位	数 量	金 額 (千円)
土 地	m <sup>2</sup>	99,007,195	263,965,636
建 物	m <sup>2</sup>	2,061,527	232,084,329
山 林	m <sup>2</sup>	120,410,787	11,012,702
立 木	m <sup>3</sup>	1,505,135	4,552,102
船 隻	隻	3	2,966,236
航 空 機	機	1	492,450
物 権			
地 上 権	m <sup>2</sup>	68,416,310	—
温 泉 権	件	1	—
無 体 財 産	件	113	—
著 作 権	件	27	—
商 標 権	件	6	—
特 許 権	件	49	—
水 利 権	件	1	—
育 成 者 権	件	30	—
有 価 証 券	件	24	13,923,760
出 資 に よ る 権 利	件	81	50,419,863
重 要 物 品	件	2,929	39,810,734
債 権	件	56	70,305,430
基 金		44	124,313,527
現 金			96,040,685
有 価 証 券			
債 権			25,264,421
債 務			289,970
土 地			
美 術 品			3,150,607
救 助 用 物 資			147,784
物 品			

## 7 公営企業の業務状況

### (1) 電気事業会計

#### ア 事業の概況

平成22年度上期の業務状況は、次表のとおりであります。売電電力量は、基準電力量2億8,037万KWhに対し、2,464万KWh上回る3億501万KWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）17億7,810万円に対し、3,526万円上回る18億1,336万円となりました。

電力量及び料金収入実績表（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

電 力 量 （kWh）		料 金 収 入 （円）（消費税込み）	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
280,373,000	305,013,871	1,778,101,563	1,813,362,426

#### イ 経理の状況

平成22年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表（平成22年9月30日現在）

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
35,570,520,859	（ 固 定 資 産 ） 電 気 事 業 固 定 資 産	19,511,137,583
384,029,370	減 価 償 却 累 計 額	
302,125,780	事 業 外 固 定 資 産	656,227,635
5,403,559,200	投 資 仮 勘 定 資 産	
1,419,499,468	（ 流 動 資 産 ） 現 金	6,641,250
193,975,300	未 収 払 金	4,005,655
3,200,000,000	そ の 他 流 動 資 産	185,514,999
	（ 固 定 負 債 ） 引 当 金	16,828,350,092
	（ 流 動 負 債 ） 未 払 金	4,822,114,492
	そ の 他 流 動 負 債	1,335,531,954
	（ 渴 水 準 備 引 当 金 ） 渴 水 準 備 引 当 金	2,465,936,719
	（ 自 借 入 本 金 ） 自 借 入 本 金	1,546,001,677
	（ 資 利 益 ） 資 利 益	576,397
	（ 営 業 外 収 入 ） 営 業 外 収 入	119,111
764,549,255	（ 営 業 外 費 用 ） 営 業 外 費 用	
123,872,855	（ 営 業 外 費 用 ） 営 業 外 費 用	
25,477	（ 営 業 外 費 用 ） 営 業 外 費 用	
47,362,157,564	合 計	47,362,157,564

（消費税を含んでいません。）

ウ 企業債の状況

平成22年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成22年3月末 現在高	今 期 増 減		平成22年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	2,956,917,336	0	171,127,989	2,785,789,347
地方公共団体金融機構	2,198,788,904	0	162,463,759	2,036,325,145
合 計	5,155,706,240	0	333,591,748	4,822,114,492

エ 平成21年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成21年度の東北電力(株)等への売電電力量は473,197,007KWhとなり、基準電力量比で105.0%、前年度比で117.4%になります。

一方、電力料金収入は、32億6,397万円(消費税込み34億2,717万円)となり、基準料金比で101.0%、前年度比で100.8%となりました。

損益収支の状況は、収益総額32億9,775万円(消費税込み34億6,177万円)に対し、費用総額31億1,216万円(消費税込み32億6,022万円)で差し引き1億8,559万円の当年度純利益になりました。

この結果、未処分利益剰余金は1億8,559万円となり、この処分については、減債積立金へ1億2,959万円を、地域振興積立金へ5,600万円を積み立てしています。

(イ) 建設改良関係

改良工事の主な工事として、八幡平発電所7,135万円(圧油装置更新工事・隧道改良工事)、素波里発電所取水棟改良(電気)工事3,790万円、杉沢発電所屋外変電所機器更新工事3,376万円を施工しました。

(ウ) 建設準備関係

岩見三内など県内の中小水力発電開発のための調査を158万円を実施しました。

# 1 平成21年度秋田県電気事業会計決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
			合計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円		
第1項 営業収益	3,523,621,000	△ 65,818,000	0	3,457,803,000	3,461,773,322	3,970,322	
第2項 財務収益	3,478,102,000	△ 59,068,000	0	3,419,034,000	3,421,209,801	2,175,801	(うち、仮受消費税 163,946,812 円)
第3項 営業外収益	45,371,000	△ 6,750,000	0	38,621,000	38,695,452	74,452	
	148,000	0	0	148,000	1,868,069	1,720,069	(うち、仮受消費税 76,879 円、消費税調整額 137円)

### 支出

区分	予算額						決算額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額				
					合計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 営業費用	3,397,964,000	△ 23,090,000	0	0	3,374,874,000	0	3,260,219,619	114,654,381	
第2項 財務費用	3,001,309,000	△ 91,999,000	0	△ 7,883,000	2,901,427,000	0	2,790,769,400	110,657,600	(うち、仮払消費税 35,232,857 円)
第3項 附帯事業費用	279,786,000	△ 2,115,000	0	0	277,671,000	0	277,669,254	1,746	
第4項 営業外費用	1,800,000	△ 100,000	0	0	1,700,000	0	1,392,000	308,000	
第5項 予備費	113,069,000	3,084,000	0	7,883,000	124,036,000	0	122,350,831	1,685,169	(うち、仮払消費税 24,802 円)
第6項 特別損失	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
	0	68,040,000	0	0	68,040,000	0	68,038,134	1,866	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	算額					決算額	予算額に 比へば決算額 の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に 係る財源充当額	繰越費用収支繰越 額に係る財源 充当額			
第1款 資本的収入	930,395,000	7,160,000	937,555,000	0	0	937,555,000		
第1項 国庫補助金	4,349,000	0	4,349,000	0	0	4,349,000		
第2項 受託金	26,046,000	0	26,046,000	0	0	26,046,000		
第3項 他会計からの長期貸付金償還金	900,000,000	0	900,000,000	0	0	900,000,000		
第4項 固定資産売却代金	0	7,160,000	7,160,000	0	0	7,160,000		1,150 (うち、仮受消費税額 186,150円)

支出

区分	算額					決算額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	繰越費用 額				
第1款 資本的支出	1,229,579,000	△ 97,422,000	1,132,157,000	0	0	1,132,157,000		48,982,906	
第1項 建設費	24,017,000	0	24,017,000	0	0	24,017,000		2,928,124 (うち、仮払消費税 1,004,177 円)	
第2項 改良費	490,797,000	△ 113,722,000	377,075,000	0	0	377,075,000		25,276,357 (うち、仮払消費税 15,070,543 円)	
第3項 企業債償還金	691,366,000	16,500,000	707,866,000	0	0	707,866,000		298,788	
第4項 建設準備費	2,044,000	0	2,044,000	0	0	2,044,000		455,875 (うち、仮払消費税 75,625 円)	
第5項 国庫補助金返還金	1,355,000	△ 200,000	1,155,000	0	0	1,155,000		23,762	
第6項 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000		20,000,000	

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 900,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 1,037,018,402円は、減債積立金 370,056,413円、中小水力発電開発改良積立金 17,620,199円、過年度分損益勘定留保資金 633,377,595円、及び当年度分消費税資本的収支調整額 15,964,195円で補てんした。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

平成22年度上期の業務状況は、次表のとおりであります。25事業所に対し浄水を供給し、給水量は2,536万<sup>3</sup>m、給水料金（消費税込み）は4億5,203万円となりました。

工業用水道給水実績表（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

給水量（ <sup>3</sup> m）	給水料金（円）（消費税込み）
25,365,658	452,031,714

イ 経理の状況

平成22年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表（平成22年9月30日現在）

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
8,544,575,372	（ 固 定 資 産 ） 有形固定資産	
	減価償却累計額	2,634,135,920
261,549,110	建設仮勘定	
2,106,000	建設準備勘定	
10,717,849,910	除却勘定	
2,681,336,448	無形固定資産	
600,000,000	投資	
	（ 流 動 資 産 ）	
627,679,089	現金預金	
6,946,000	前払金	
500,000,000	その他流動資産	
	（ 固 定 負 債 ）	
	引当金	279,864,530
	（ 流 動 負 債 ）	
	その他流動負債	152,587
	（ 資 本 金 ）	
	自己資本金	3,916,548,137
	借入資本金	3,211,548,137
	（ 剰 余 金 ）	
	資本金剰余金	13,230,286,877
	利益剰余金	471,193,586
	（ 収 益 ）	
	営業収益	394,731,632
	営業外収益	210,619
	（ 費 用 ）	
164,068,750	営業費用	
57,613,638	営業外費用	
24,138,916,518	合 計	24,138,916,518

（消費税を含んでいません。）

ウ 企業債の状況

平成22年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成22年3月末 現在高	今期増減		平成22年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財務省	1,465,748,966	0	48,399,242	1,417,349,724
地方公共団体金融機構	1,833,800,625	0	62,702,212	1,771,098,413
(株)秋田銀行	25,200,000	0	2,100,000	23,100,000
合計	3,324,749,591	0	113,201,454	3,211,548,137

エ 平成21年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成21年度の年間給水量は57,829,870<sup>m</sup>で、昨年度比99.9%となりました。

収入は、8億5,300万円（消費税込み8億9,465万円）となり、前年度比99.7%となりました。

損益収支の状況は、収益総額8億9,703万円（消費税込み9億4,162万円）に対し、費用総額7億5,352万円（消費税込み7億9,307万円）で差し引き1億4,351万円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は1億4,351万円となり、この処分については、減債積立金へ全額の1億4,351万円を積み立てしています。

(イ) 建設改良関係

改良工事の主な工事として、管理本館浄化槽更新工事1,142万円、勝平系配水管改築工事5,610万円を施工しました。

# 1 平成21年度秋田県工業用水道事業会計決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当	合計			
第1款 事業収益	円 939,644,000	円 1,052,000	円 0	円 940,696,000	円 941,626,446	930,446	
第1項 営業収益	935,153,000	900,000	0	936,053,000	936,070,992	17,992	(うち、仮受消費税 44,566,445 円)
第2項 営業外収益	4,491,000	152,000	0	4,643,000	5,555,454	912,454	(うち、仮受消費税 22,752 円 消費税調整額 176 円)

### 支出

区分	予算額					決算額	不用品額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出	小計			
第1款 事業費	円 887,305,000	円 △48,903,000	円 0	円 0	円 838,402,000	円 793,075,747	円 45,326,253	
第1項 営業費用	743,405,000	△49,483,000	△2,197,000	0	691,725,000	652,183,989	39,541,011	(うち、仮払消費税 11,765,440 円)
第2項 営業外費用	138,900,000	580,000	2,197,000	0	141,677,000	140,891,758	785,242	
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考		
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公共営 業による繰 越額	法定繰 越額	繰越額に 係る財源充 当額				合	計
第1款 資本的収入	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100,000,000	100,000,000	円		
第1項 他会計からの長期貸付金償還金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100,000,000	100,000,000	円		
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	1,000	円		

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			不 用 額	備考			
	当初予算額	補正予算額	用増減額	小計	地方公共営 業による繰 越額	継続費 次 繰越額	地方公共営 業による繰 越額	公 法 の 繰 越 額	繰越額			合	計	
														円
第1款 資本的支出	360,224,000	△74,180,000	0	286,044,000	67,665,850	0	0	0	0	0	0	0	17,668,823	円
第1項 改良費	140,636,000	△74,070,000	0	66,566,000	67,665,850	0	0	0	0	0	0	0	12,561,399	円
第2項 現金支出の伴う除却勘定	347,000	△110,000	0	237,000	0	0	0	0	0	0	0	0	107,207	円
第3項 企業債償還金	214,241,000	0	0	214,241,000	0	0	0	0	0	0	0	0	217	円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	円

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金100,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 336,040,027円は、減債積立金 214,240,783円、通年度分損益勘定留保資金 116,759,763円及びび当年度分消費税資本的収支調整額 5,039,481円で補てんした。

# 財 政 状 況

平成 2 2 年 1 2 月公表

〒 010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805